

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,132	6.1	549	11.1	257	18.0	209	
2019年3月期	14,258	2.9	494	7.5	218	13.0	16	92.7

(注) 包括利益 2020年3月期 210百万円 (%) 2019年3月期 15百万円 (92.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.28		17.9	1.4	3.6
2019年3月期	1.43		1.5	1.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,181	1,268	7.0	110.50
2019年3月期	18,316	1,080	5.9	94.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,268百万円 2019年3月期 1,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	749	95	594	870
2019年3月期	886	404	533	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	22	139.8	2.1
2020年3月期		0.00		4.00	4.00	44	21.9	3.9
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であると判断し、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能になった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	11,476,000 株	2019年3月期	11,476,000 株
2020年3月期	137 株	2019年3月期	137 株
2020年3月期	11,475,863 株	2019年3月期	11,475,863 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、先行きにつきましては、消費税率引き上げの影響、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした世界経済の減速懸念の高まりなど不透明感が一層強まる状況となりました。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、デイサービス1施設及びケアプランセンター4施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加するとともに、税務調査による消費税等の追加計上や業務拡大に伴う管理部門の強化等により販売費及び一般管理費が増加しました。また3月以降は新型コロナウイルス感染症の流行によりデイサービス事業で、ご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は151億32百万円(前連結会計年度比6.1%増)となり、営業利益は5億49百万円(同11.1%増)、経常利益は2億57百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円(同1178.1%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は36億30百万円(前連結会計年度比5.6%増)、セグメント利益は3億87百万円(同12.1%増)となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は105億17百万円(同6.1%増)、セグメント利益は13億39百万円(同9.2%増)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は9億13百万円(同8.5%増)、セグメント損失は68百万円(前連結会計年度はセグメント損失97百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少して181億81百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加2億85百万円、固定資産の減少4億20百万円によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少して169億13百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加3億41百万円、固定負債の減少6億64百万円によるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加して12億68百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加1億86百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は7.0%(前連結会計年度末は5.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて58百万円増加して8億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7億49百万円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益3億44百万円、減価償却費6億41百万円、支出要因として売上債権の増加額2億30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は95百万円(同76.3%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出2億75百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、預り保証金の返還による支出89百万円、敷金及び保証金の差入による支出1百万円、収入要因として有形固定資産の売却による収入2億6百万円、預り保証金の受入による収入1億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は5億94百万円(同11.4%増)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出18億5百万円、長期借入金の返済による支出9億82百万円、リース債務の返済による支出1億79百万円、収入要因として短期借入れによる収入20億45百万円、長期借入れによる収入3億50百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	6.3	4.9	6.2	5.9	7.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	16.3	15.0	22.9	12.5	10.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	25.8	24.2	12.0	16.2	18.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	2.0	3.7	2.8	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行きが不透明となっております。当社グループにおきましても、デイサービス事業において、この影響を受け、2020年3月下旬より利用者の外出自粛により、利用件数が減少しております。

この状況は、緊急事態宣言解除により回復すると考えておりますが、現時点で回復する時期及び業績予想を適正かつ合理的に見積もることが困難であると判断し、連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能になった段階で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しております。また、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案し、利益配分と投資資金及び内部留保とのバランスを念頭に、株主への安定的な配当の実施を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり4円を実施させていただく予定です。また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811	870
売掛金	2,333	2,563
その他	212	209
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	3,355	3,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,932	※2 4,794
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品(純額)	114	109
土地	※2 2,288	※2 2,181
リース資産(純額)	4,845	4,599
建設仮勘定	68	95
有形固定資産合計	※1 12,256	※1 11,785
無形固定資産		
ソフトウェア	48	42
その他	8	35
無形固定資産合計	56	78
投資その他の資産		
繰延税金資産	72	98
長期前払費用	186	189
敷金及び保証金	2,172	2,266
その他	219	124
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,648	2,677
固定資産合計	14,961	14,540
資産合計	18,316	18,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	205
短期借入金	※2 2,765	※2 3,005
1年内返済予定の長期借入金	※2 765	※2 737
リース債務	179	187
未払金	175	147
未払費用	393	460
未払法人税等	87	187
預り金	131	80
前受収益	251	271
賞与引当金	211	230
その他	56	54
流動負債合計	5,226	5,568
固定負債		
長期借入金	※2 4,828	※2 4,223
リース債務	5,838	5,650
退職給付に係る負債	425	469
資産除去債務	101	102
その他	816	898
固定負債合計	12,009	11,345
負債合計	17,235	16,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	308	308
利益剰余金	342	529
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,083	1,269
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△2	△1
純資産合計	1,080	1,268
負債純資産合計	18,316	18,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,258	15,132
売上原価	12,586	13,250
売上総利益	1,671	1,882
販売費及び一般管理費	※1 1,176	※1 1,332
営業利益	494	549
営業外収益		
受取利息	10	10
受取賃貸料	14	16
その他	15	29
営業外収益合計	40	56
営業外費用		
支払利息	314	346
その他	3	3
営業外費用合計	317	349
経常利益	218	257
特別利益		
固定資産売却益	—	124
特別利益合計	—	124
特別損失		
減損損失	※2 97	※2 37
特別損失合計	97	37
税金等調整前当期純利益	120	344
法人税、住民税及び事業税	71	161
法人税等調整額	32	△27
法人税等合計	103	134
当期純利益	16	209
親会社株主に帰属する当期純利益	16	209

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	16	209
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	※ △0	※ 0
包括利益	15	210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	308	372	△0	1,112
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純利益			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29	—	△29
当期末残高	432	308	342	△0	1,083

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1	△1	1,110
当期変動額			
剰余金の配当			△45
親会社株主に帰属する当期純利益			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△30
当期末残高	△2	△2	1,080

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	308	342	△0	1,083
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			186	—	186
当期末残高	432	308	529	△0	1,269

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	△2	1,080
当期変動額			
剰余金の配当			△22
親会社株主に帰属する当期純利益			209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	187
当期末残高	△1	△1	1,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120	344
減価償却費	619	641
減損損失	97	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	45
受取利息	△10	△10
支払利息	314	346
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△124
売上債権の増減額(△は増加)	△61	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△18	△2
その他	180	81
小計	1,306	1,147
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△314	△346
補償金の受取額	—	4
法人税等の支払額	△106	△78
法人税等の還付額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△275
有形固定資産の売却による収入	1	206
無形固定資産の取得による支出	△21	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
預り保証金の返還による支出	△88	△89
預り保証金の受入による収入	90	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995	2,045
短期借入金の返済による支出	△1,830	△1,805
長期借入れによる収入	290	350
長期借入金の返済による支出	△781	△982
リース債務の返済による支出	△161	△179
配当金の支払額	△45	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	58
現金及び現金同等物の期首残高	863	811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 811	※1 870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,160百万円	5,716百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,591百万円	4,469百万円
土地	2,141	2,049
計	6,732	6,519

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,578百万円	1,953百万円
1年内返済予定の長期借入金	736	708
長期借入金	4,661	4,085
計	6,976	6,747

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	108百万円	103百万円
給料及び手当	361	387
賞与引当金繰入額	18	21
退職給付費用	4	4
租税公課	234	330
減価償却費	13	15

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	福岡県福岡市(2施設)	建物及び構築物、土地等	97

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(97百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物91百万円、土地3百万円、工具、器具及び備品2百万円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地について、固定資産税評価額等を基礎に算定した金額により、その他の固定資産については、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	福岡県福岡市(1施設)	建物及び構築物、土地等	37

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(37百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22百万円、土地14百万円、工具、器具及び備品0百万円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△3百万円	△2百万円
組替調整額	2	3
税効果調整前	△1	0
税効果額	0	△0
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	137	—	—	137
合計	137	—	—	137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45	4	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22	利益剰余金	2	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000			11,476,000
合計	11,476,000			11,476,000
自己株式				
普通株式	137			137
合計	137			137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22	2	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	45	利益剰余金	4	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	811百万円	870百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	811	870

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	720百万円	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438	9,908	841	14,188	69	14,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	449	449
計	3,438	9,908	841	14,188	519	14,708
セグメント利益又は セグメント損失(△)	345	1,226	△97	1,474	65	1,540
セグメント資産	2,896	13,685	153	16,735	36	16,772
その他の項目						
減価償却費	92	506	2	601	3	605
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	202	863	2	1,068	—	1,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,630	10,517	913	15,062	70	15,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	682	682
計	3,630	10,517	913	15,062	753	15,815
セグメント利益又は セグメント損失(△)	387	1,339	△68	1,659	86	1,745
セグメント資産	2,929	13,479	164	16,573	37	16,611
その他の項目						
減価償却費	96	521	3	622	4	626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124	136	6	267	4	271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,188	15,062
「その他」の区分の売上高	69	70
連結財務諸表の売上高	14,258	15,132

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,474	1,659
「その他」の区分の利益	65	86
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用(注)	△1,045	△1,194
連結財務諸表の営業利益	494	549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,735	16,573
「その他」の区分の資産	36	37
全社資産(注)	1,544	1,569
連結財務諸表の資産合計	18,316	18,181

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費(注1)	601	622	17	19	619	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,068	267	32	55	1,101	322

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	0	97	—	—	97

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	37	—	—	—	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	94円16銭	110円50銭
1株当たり当期純利益	1円43銭	18円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16	209
期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。